

Q&Aで理解する

創業・新事業支援に取り組むための基礎知識

まずは、創業・新事業支援とは何か、どんな公的支援機関があるのかなど、基礎知識をQ&Aで解説します。

Q1

創業・新事業支援とは どんな取組みなの？ なぜそれが重要ななの？



創業とは、簡単にいえば個人や人の集まりが新しく企業を立ち上げ、事業を始めることをいいます。また新事業（第2創業）とは、既存の企業が、自らの売上アップなどのために、従来とは異なる分野に進出して事業を始めることをいいます。

創業・新事業を行うためには、そもそもどんな事業を始めるかという基本的な検討から、市場調査、人材集め、そして資金調達など、クリアしなければならぬハードルがたくさんあります。それを創業者が単独で乗り越えていくことは難しいでしょう。

を融資したりすることが必要となります。このような一連のサポートを「創業・新事業支援」と呼んでいるのです。

●地域活性化のためにも 創業・新事業支援が重要

いま金融機関においては、創業・新事業支援がとても重要なテーマとなっています。その理由を考えていきましょう。

日本の経済・社会構造の変化、そして経営者の高齢化の進展に伴い、中小企業・小規模事業者の数は年々減少しています。また、存続している中小企業も苦戦を強いられているところが少なくありません。これまで、地域経済を支えてきた中小企業・小規模事業者が廃業したり、元気をなくしたりす

Q2

創業するまでの流れは どうなっているの？ 金融機関は何を支援するの？



極端な話ですが、法人設立登記を法務局で行えば、だれでも創業することはできます。しかし創業した以上は、法人格として事業を継続しなくてはなりません。そのために、以下の準備が必要です。

- ① 決算報告等の作成のための経理手配
 - ② 市場調査
 - ③ 取引先の選定と取引条件の交渉
 - ④ 従業員の募集およびその社会保険等の手続き
 - ⑤ 行政等の許認可取得
 - ⑥ 必要な資金調達
- これらのうちどれを優先しなければならぬかという明確な決ま

りはなく、いずれも一緒に準備していかなければならないと考えるのがよいでしょう。また行う事業によって、優先度が変わることもあります。

●仕入先・販売先の紹介も とても重要なサポート

では、金融機関はどんな支援を行うとよいのでしょうか。民間金融機関が直接関与するのは預金口座の作成ですが、そのほかにも次のような観点からサポートを行うことが考えられます。

- ① ヒト
創業に関わる人物やその背景を確認しましょう。そうすることで創業の目的が分かるでしょうし、

その目的のために金融機関としてどんな情報提供ができるかが見えてきます。また初期段階で反社（反社会的勢力）チェックを行うことも必要です。

② モノ

これには2つの観点があります。まず起業に必要な設備や造作の入手（調達）。これは自行庫の取引先を紹介してあげるとよいでしょう。

- もう1つ重要なことは、仕入先・販売先の紹介です。これは継続的な取引となるため、双方の企業にとってメリットがあるだけでなく自行庫の融資にもつながるもので、積極的にやりたいものです。

ポイント

- 相談に乗ったり、創業資金を融資したりするなど、創業・新事業に必要な一連のサポートを「創業・新事業支援」と呼ぶ
- 高齢化等で企業数が減る中、金融機関が創業・新事業支援を行うことは、地域活性化のためにも不可欠

ると、そのまま地域の活力が失われることにつながるでしょう。こうした状況を打破する手段の1つとして挙げられるのが、創業・新事業です。新しく企業ができれば、当然、そこで働く人が増えます。働く人が増えれば、そこに住む人も増え、人口も増えていき、結果として地域が活性化化するでしょう。

ポイント

- 創業にあたっては、事務所の選定や経理手配、許認可取得、資金調達などを合わせて行っていく必要がある
- 金融機関はヒト・モノ・カネの観点から支援を行う。仕入先・販売先の紹介や公的支援制度の利用を案内

融資は金融機関の本来業務ですが、現実には創業したばかりの企業へのプロパー融資は、相応の担保がない限り困難でしょう。したがって信用保証協会を利用した融資が、日本政策金融公庫による創業支援制度の活用を勧めます。

たとえ起業時点でプロパー融資ができなくても、自行庫でマル保融資や創業支援制度を手続きすることで、将来、企業が成長したときの本格的な融資につながります。

また必要な資金を貸し付けるだけでなく、手許資金を有効に活用する方法を指導することも金融機関の役割です。 (櫻沢 健)